

節水機器普及によるJCM大規模案件形成のための環境整備事業

TOTO(株) (国際的に活躍する住宅設備機器メーカー)

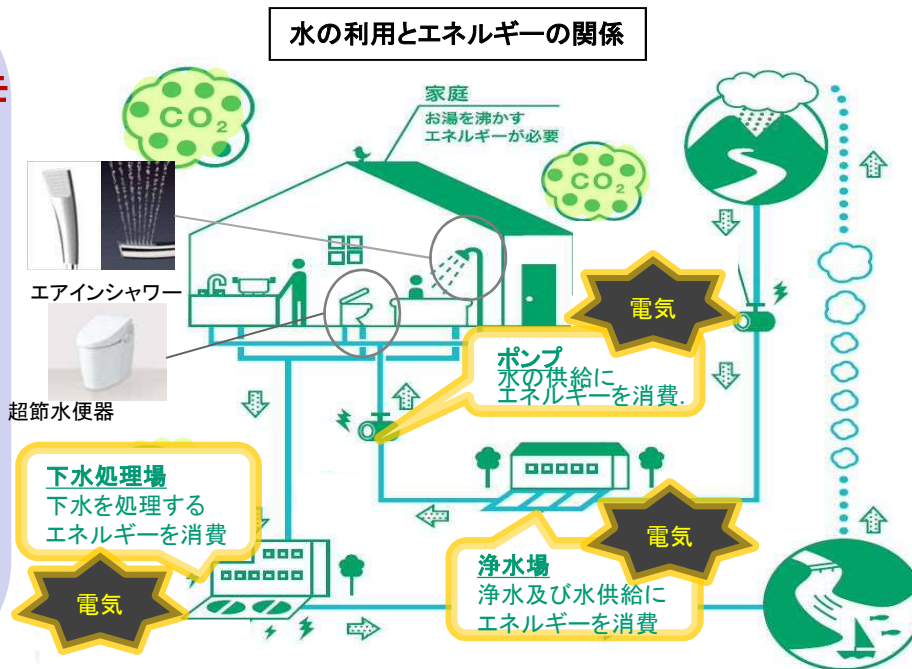
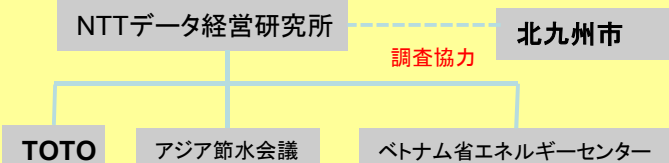
環境省「アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模案件形成可能性調査事業」(2013年度)⑧

大連市、ホーチミン市の調査を踏まえ、インドネシア・スラバヤ市、マレーシア・イスカンダル開発区で、水使用行動モデル等の調査を行い、節水機器(便器及びシャワー)導入によるCO2削減効果を検証

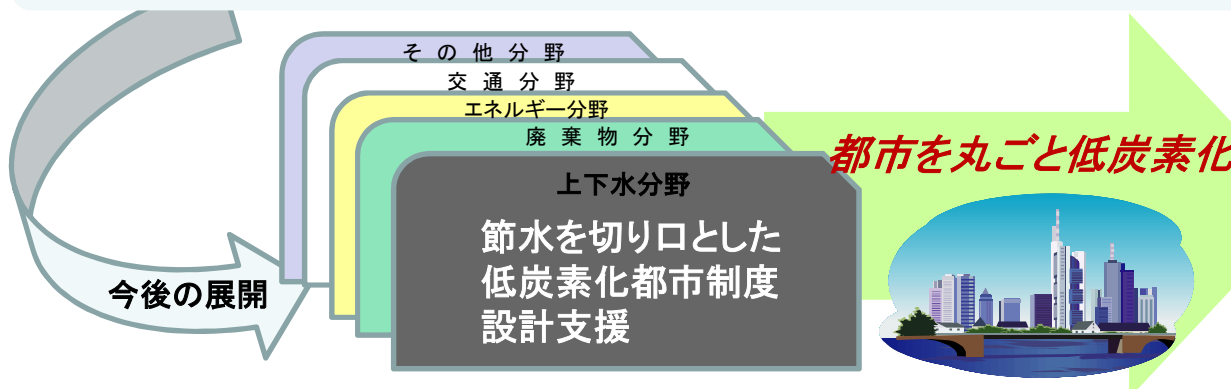
<事業内容>

- アジア方法論構築(スラバヤ、イスカンダル)
- 節水クレジット基準構築
- ミニмумインフラ新技術体系実現可能性調査

<実施体制>



節水機器の普及により、上流から下流までの水使用量を減らし、エネルギー(排出CO2)を削減



アジアの新興国でグリーンシティを実現

- ◆ インドネシア・スラバヤ市
- ◆ マレーシア・イスカンダル開発区
- ◆ ベトナム・ホーチミン市
- ◆ Etc..